



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 第一化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4235 URL <http://www.dkktokyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 淳文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務・コンプライアンス室長 (氏名) 高山 裕史

TEL 042-644-6516

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,121	3.7	542	△26.9	693	△23.3	477	△23.1
28年3月期第3四半期	3,973	13.6	741	45.6	903	44.0	621	57.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 485百万円 (△21.1%) 28年3月期第3四半期 614百万円 (51.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	82.03	81.53
28年3月期第3四半期	107.01	103.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	6,549	4,454	66.9	751.54
28年3月期	6,483	4,035	61.7	687.83

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,383百万円 28年3月期 3,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,360	3.0	750	△21.7	980	△16.8	650	△22.9	111.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	6,800,000株	28年3月期	6,800,000株
29年3月期3Q	967,257株	28年3月期	987,201株
29年3月期3Q	5,822,758株	28年3月期3Q	5,805,748株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が緩やかに持ち直し、円安・株高で景況感が改善しましたが、個人消費は力強さを欠く状況です。米国経済は、新政権の経済政策への期待などから企業マインドが改善し、設備投資が緩やかに持ち直しています。一方ユーロ圏経済は、ユーロ安や外需回復により、鉱工業生産が伸びたものの、低成長の状態が続いています。

このような状況の中で当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、第2四半期より本格的に稼働を開始した群馬工場により、安定した生産能力を維持し、引き続き高付加価値製品の売上増強を図りました。しかしながら、期中に円安傾向となったものの、それまでの円高の影響をカバーするには至らず、前年同四半期と比較して売上増加・減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は41億21百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益5億42百万円(同26.9%減)、経常利益6億93百万円(同23.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億77百万円(同23.1%減)となりました。

用途別の売上の概況は、次のとおりであります。

①家具・車輛用

米国・欧州向けの販売は、自動車向けがほぼ横ばいだったものの、船舶・航空機用が大幅に伸び、オフィス・一般家具用も堅調に推移いたしました。

この結果、家具・車輛用の売上高は34億21百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

②手袋用

作業用・乗馬用手袋は需要が低調に推移し、また、ゴルフ用手袋は業界全体の需要が引き続き減少傾向を見せており、販売量が計画に達せず、前年同四半期を下回りました。

この結果、手袋用の売上高は3億55百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

③その他

当社製品の婦人向けアパレル用途の売上は、北米向けでは引き続き堅調に推移しましたが、欧州の主要市場であるドイツ向けで需要が伸び悩みました。

ケース・雑貨用用途についても、主な市場である欧州向けでやや復調がみられたものの、全体として売上が低迷しました。

この結果、その他の売上高は2億97百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

④溶剤(DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤(DMF)を回収し、再利用によるコストダウンを図りながら回収余剰分を販売しており、売上高は46百万円(前年同四半期比34.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は36億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億97百万円増加したものの、現金及び預金が2億53百万円、未収消費税が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は29億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億55百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は65億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少いたしました。これは主に未払法人税が1億64百万円、短期借入金が1億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は12億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は44億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億77百万円の計上や新株予約権の増加33百万円があったものの、剰余金の配当1億4百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%(前連結会計年度末は61.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,011	1,051,080
受取手形及び売掛金	1,487,685	1,785,417
商品及び製品	416,242	366,320
仕掛品	90,459	100,820
原材料及び貯蔵品	134,504	164,252
未収消費税等	179,996	67,698
その他	74,109	68,639
流動資産合計	3,688,009	3,604,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,657	1,235,602
その他(純額)	1,116,426	1,289,070
有形固定資産合計	2,369,083	2,524,673
無形固定資産	43,091	34,936
投資その他の資産	383,137	385,227
固定資産合計	2,795,312	2,944,837
資産合計	6,483,321	6,549,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,261	307,703
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,280	135,280
未払法人税等	171,180	7,175
賞与引当金	72,004	33,906
その他	120,544	184,946
流動負債合計	1,143,270	869,011
固定負債		
長期借入金	1,170,620	1,069,160
役員退職慰労引当金	13,560	20,840
退職給付に係る負債	87,758	100,444
その他	32,207	34,758
固定負債合計	1,304,146	1,225,203
負債合計	2,447,416	2,094,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	3,828,456	4,196,619
自己株式	△481,500	△471,875
株主資本合計	4,002,576	4,380,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,342	3,219
その他の包括利益累計額合計	△4,342	3,219
新株予約権	37,671	71,269
純資産合計	4,035,905	4,454,851
負債純資産合計	6,483,321	6,549,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,973,282	4,121,268
売上原価	2,807,789	3,034,014
売上総利益	1,165,492	1,087,253
販売費及び一般管理費	423,696	545,076
営業利益	741,796	542,177
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	1,000	1,162
持分法による投資利益	152,089	167,090
その他	13,245	3,391
営業外収益合計	166,347	171,646
営業外費用		
支払利息	4,375	6,633
為替差損	12	13,448
その他	57	199
営業外費用合計	4,445	20,280
経常利益	903,697	693,543
特別利益		
固定資産売却益	5,205	—
特別利益合計	5,205	—
特別損失		
減損損失	—	1,579
固定資産除却損	1,290	3,648
投資有価証券売却損	—	17,355
特別損失合計	1,290	22,583
税金等調整前四半期純利益	907,613	670,959
法人税、住民税及び事業税	294,192	186,284
法人税等調整額	△7,872	6,982
法人税等合計	286,319	193,266
四半期純利益	621,294	477,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,294	477,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	621,294	477,692
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,296	7,561
その他の包括利益合計	△6,296	7,561
四半期包括利益	614,998	485,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,998	485,254
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、合成皮革製品製造及び販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. その他

1. 株式価値の希薄化について

当社は、従来から100%子会社である株式会社ディー・エス・シーを通して持分法適用関連会社である米国の高機能ポリウレタン合成皮革マーケティング会社、Ultrafabrics, LLC（本社：米国ニューヨーク州タリータウン。以下、「Uf社」）の持分15.79%を保有しておりましたが、平成28年11月22日にUf社の持分84.21%を、Uf社の創業者であるClay Rosenberg氏（現CEO）及びDanielle Boecker-Primack氏（現President）ならびに同人らがそれぞれ設立したトラスト（信託）から譲り受け完全子会社化（以下、「本件子会社化」）することを決議し、平成29年1月23日付で持分取得に関する最終契約を締結いたしました。

この持分取得契約は、平成29年1月23日の当社取締役会にて、平成29年2月21日開催予定の当社臨時株主総会および普通株主による種類株主総会による承認を条件として、第三者割当によるA種優先株式及び第6回新株予約権の発行を決議しております。この第三者割当により発行されるA種優先株式及び第6回新株予約権の目的である株式を合わせた最大3,050,000株は、本件第三者割当後にA種優先株式の取得と引換えに当社普通株式が交付され、本新株予約権が全部行使された場合、完全希薄化ベース（注）である6,593,799株にA種優先株式の取得および本新株予約権の全部の行使により割当予定先に発行または交付される当社普通株式3,050,000株の合計（9,643,799株）に対する割合として31.63%（議決権数で31.63%）に当たり、本第三者割当が実施された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「完全希薄化ベース」とは、当社が平成28年11月11日に関東財務局長に提出した「四半期報告書一第52期第2四半期」に記載された当社普通株式に係る発行済株式総数（6,800,000株）から当社普通株式に係る自己株式数（967,201株）を控除し、当社が発行した本新株予約権を除く未行使の新株予約権（平成24年10月12日付の当社取締役会決議により発行した第3回新株予約権の未行使数15個（1個当たりの対象株式数1,000株）、平成27年3月13日付の当社取締役会決議により発行した第4回新株予約権の未行使数364個（1個当たりの対象株式数1,000株）、平成28年8月22日付の当社取締役会決議により発行した第5回新株予約権の未行使数3,820個（1個当たりの対象株式数100株）とする、合計4,199個）がすべて行使された場合に交付される当社普通株式（761,000株）を加算した合計数である6,593,799株を意味します。

本件詳細につきましては、すでに開示しております下記の適時開示資料及び本社ホームページをご参考ください。

平成28年11月22日	米国関連会社Ultrafabrics, LLCの持分取得（完全子会社化）に関するお知らせ 臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ
平成28年12月5日	臨時株主総会招集のための基準日設定変更及び普通株主による種類株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ
平成29年1月23日	米国関連会社Ultrafabrics, LLCの持分取得（完全子会社化）に関する最終契約締結のお知らせ 臨時株主総会および普通株主による種類株主総会招集に関するお知らせ 第三者割当によるA種優先株式および第6回新株予約権の発行ならびにA種優先株式に係る定款一部変更に関するお知らせ 中期経営計画の策定に関するお知らせ 資金の借入れに関するお知らせ
平成29年2月21日	臨時株主総会および普通株主による種類株主総会（予定）
平成29年2月24日	取得資金借入（予定）
平成29年3月7日	優先株式払込期日（予定） 新株予約権発行の割当（予定）

2. 社外監査役の退任（逝去）について

平成29年2月6日、当社社外監査役の村松成一氏が逝去され、同日をもって監査役を退任いたしました。これとともない、監査役会に必要な員数3名のうち1名の欠員が生じることとなりますので、今後速やかに後任監査役の選任を進め、決まり次第お知らせいたします。